

観光における「共有地の悲劇」問題について

森 朋也

The Problem of “The Tragedy of the Commons” in Relation to Tourism

MORI Tomoya

(Received September 25, 2020)

1. はじめに

観光発展が地域社会にもたらす影響を考えれば、経済的な利益が大きい一方で、その負の影響も無視できない。群集のように押し寄せる旅行者によって、地域の景観が悪化し、ゴミが不法投棄され、また、物価の上昇や交通渋滞によって居住者の利便性が低下するなどの多くの社会的問題に地域社会は直面する(阿部、2019;高坂、2020;UNWTO, 2018)。このような観光発展に伴う弊害は、最近では、「オーバーツーリズム」と呼称される。世界観光機関(UNWTO)によれば、オーバーツーリズムとは、観光地の受入容量(carrying capacity)を超えた過剰利用(overuse)による地域社会への悪影響を意味する(UNWTO, 2018)。

もちろん、この問題については、従来から「マスツーリズム」や「観光公害」などと批判的に検討されてきた。高坂(2020, p.27)によれば、オーバーツーリズムは、その「範囲が自然環境や景観だけではなく、生活環境や日常の活動に至るまで拡大してきた」点で新しい現象であるという。また、Airbnbのような民泊ビジネスの登場によって、旅行者の行動範囲と地域住民の居住範囲の境界が曖昧になりつつあり(阿部、2018)、地域住民が旅行者に対して嫌悪的、あるいは排他的な感情も持つ「観光/旅行者恐怖症(tourism phobia)」も問題視されている(UNWTO, 2018)。以上の点で、観光による地域社会への影響は広範なものとなっていることがわかる。

このような観光発展による弊害の広がりや、地域社会において多くの利害の対立を引き起こす。その対立は、「観光/旅行者恐怖症(tourism phobia)」のような地域住民と旅行者の間での軋轢だけではなく、旅行者間や観光産業内(企業間)も含まれる。混雑化した観光地では、旅行者自身も費やした時間と費用に見合うだけ観光を十分に楽しむことができない。また、観光産業の各企業は、競争に生き残るために生産活動や設備投資を行う

一方で、それらが過度に行われて観光地の魅力が引き下がれば、どの企業も十分な利益を得ることはできない。

これらの問題は「共有地の悲劇」の命題から捉えることができる。「共有地の悲劇」とは、誰でも自由に利用できる資源は、持続的に管理することができないという命題である。共有地を利用する人々は、他者と協調すればより大きな利益を得ることができるにもかかわらず、他者を無視して利己的に振舞い、より少ない利益しか(場合によっては全く利益を)得ることができない(「社会的ジレンマ」)。

社会が「共有地の悲劇」の状況に直面している場合には、人々は他者と協力する経済的な動機を持たないために、個々人の自由な競争を基調とする市場機構では解決することができない(「市場の失敗」)。この問題を解消するには、人々が他者と協調する動機を持つような制度を設計する必要がある(Ostrom, 1990)。

本稿では、人々が観光地において他者と協調できない問題を「共有地の悲劇」として捉える。その考察においては、経済学を中心とした先行研究の知見を用いる。以下では、まずHardin(1968)の「共有地の悲劇」、オストロムの「コモンズ」研究(Ostrom, 1990, 1998; Ostrom et al., 1994; Ostrom et al., 1992)を概説して、長期的にコモンズを維持管理するための条件を明らかにする。つぎに、観光地における「共有地の悲劇」とはどのような問題かを明らかにする。最後に、観光地を長期的に維持管理するためにはどのような地域ガバナンスを構築すべきかを議論する。

2. 「共有地の悲劇」とコモンズ論

「共有地の悲劇」論とは、1968年にScienceで掲載された“The Tragedy of the Commons”という生物学者ハーディンの論文に端を発した議論である。Hardin(1968)は、人口規模が拡大する社会では、誰にでも自由に利用できる共有地の有限な資源(Commons)は、

必然的に過剰に利用されて最終的に枯渇すると考えた。

この論文では事例の一つとして草原での放牧を取り上げている。牧夫らは、市場で羊毛を販売するために、可能な限り共有地で放牧を行う。彼らは、互いに協調して放牧すれば、草原は荒廃することなく彼ら自身の利益も最大化することができる。しかし、彼らは短期的な利益を求めて過度に放牧を進めて、結果として資源は枯渇し、利益も十分に得ることができない。

以上の考察にもとづき、Hardin (1968) は、「共有地の悲劇」を回避するためには、共有地を私的な所有権に分割して市場機構に委任するか、国家によって公的に管理されるかしかないと主張した。しかし、現実には伝統的にコモンズを維持している地域社会が多数存在していることから、「共有地の悲劇」を反証する研究が進められ、「コモンズ」を巡る議論が大きく発展することになる。

ここで、その議論を詳細に述べることは本稿の論旨から外れてしまう。そこで、コモンズ論の代表的な研究として、2009年にノーベル経済学賞を受賞したエリノア・オストロムの成果を取り上げることとする。

オストロムは、コモンプール (common pool) 財という経済学概念から「共有地の悲劇」を捉えて分析をしている (Ostrom et al., 1994)。コモンプール財とは、消費の性質にもとづく財の分類であり、ある主体の消費によって他者が消費できる潜在量が減少する (競合性がある) 一方で、ある主体の消費活動を排除することが困難な (排除困難性) 財である。排除困難性とは、言い換えれば、誰でも自由に利用できるということである。

通常、市場で取引される私的財の場合は、排除性を持っており、市場での希少性が高まって価格が上昇すれば、市場価格以下の支払意思を持つ消費者は市場からは退出していく。しかし、コモンプール財の場合は、誰でも自由に利用できるために価格のメカニズムが作用せず、その消費が増えるたびに (混雑度が増すごとに)、消費者の利用は全体として妨げられる (利潤が減る)。

つまり、少なくとも理論的には、コモンプール財の利用は、一人一人が経済合理的行動をとったとしても社会全体として望ましい結果が得られないという社会的なジレンマに直面する。コモンプール財の市場では、アダム・スミスのいう「見えざる手」は働かないのである。

以上の議論は、あくまでも、ある限られた状況を切り取った理論的な世界であり、現実社会が理論通りに必ずしも動くわけではない。しかし、現実を観察するだけでは、その背後に隠れた一般的な法則性と観察対象の固有性を分けて理解することは難しい。そこで、オストロムの研究は、「共有地」がコモンプール財の性質を持っていることを前提に、現実の地域社会がコモンズを長期的

に維持管理するために必要な自治 (ガバナンス) のあり方を検討している。あえて「コモンズ」を理論的に投影された世界に落とし込むことで、着目すべき論点を浮き彫りにしているのである。

以下では、オストロムの個別の研究成果を取り上げながら、地域社会の自治 (ガバナンス) によっても「共有地の悲劇」は克服することを示したい。

Ostrom (1990) では、フィールド研究に依拠して長期的にコモンズを管理するために必要な制度的条件を明らかにしている。その条件を整理すれば、以下のようなものである。持続的なコモンズのガバナンスでは、その利用範囲 (境界線)、メンバーシップ、および、持続可能な利用と管理の方法が定まっており、それらのルールが順守されているかを監視し、違反する場合には処罰を下すルールが制定され、さらに内部での揉め事を解決する手段が含まれている。加えて、そのガバナンスが外部勢力によって過度に介入されることなく、その自治の権利が尊重されている。Ostrom (1990) は、長期的な維持管理の成功事例と失敗事例を比較することで、持続的なコモンズは少なくとも以上の条件を満たしていることを明らかにした。

しかし、オストロムは、制度を備えているだけでは「共有地の悲劇」を回避するには十分ではないと考察を進める。Ostrom (1990)、Ostrom et al. (1994) によれば、人々は、ガバナンスを運営する費用を負担することなしに (会議や監視活動に参加しないなど)、コモンズを利用することで利益を得るようなフリーライダーとなる経済的な動機を持つ。このフリーライダーを抑制するためには、新たに監視や処罰などの制度を設計しなければならないが、その新たな制度すらも、その運営に協力しないフリーライダーに苦しむという高次のジレンマに直面する。

この高次のジレンマは、人々がコモンズを維持するための制度を運営するために協力できるかという問いを投げかける。非協力ゲーム理論から考えれば、「共有地の悲劇」(コモンプール財の利用) は、一回限りの資源の利用で、しかも利用者間でコミュニケーションを全くとることがない状況である。たとえ、コミュニケーションをとる中で協力の合意が採られたとしても、それは単なる口約束 (cheap talk) でしかなく合意を守らせる拘束力はないことが理論的に示されている。このような状況においては、コモンズの利用者らが協調してその管理を運営することは少なくとも理論的には難しい。

この理論的な帰結に対して、オストロムは、実験室での仮想的に作り出された「共有地の悲劇」、つまり、自らは金銭的な負担を追わずに他者の努力にただ乗りするフリーライダーが生じるような状況において、被験者ら

は協力してジレンマを克服できるかどうかを検証している (Ostrom et al., 1994, Ostrom et al., 1992)。

この実験では、被験者は、それぞれ独立に、与えられたトークンを私的な利益を得るために投資するか、コモنزの保全費用に支払うという20ラウンドの意思決定を行う。ここで、被験者の利得は、私的に投資したトークンと被験者全体がコモنزに支払ったトークンの総数に依存して決定される。被験者は、コモنزの保全に一定程度の支払いをすれば全員が大きな利得を得ることができる一方で、自分だけコモنزに貢献をせずに私的な利益を得たいという経済的な誘惑にかられる。

オストロムは、それぞれの被験者が独立して意思決定をする「共有地の悲劇」の実験をベースラインに加えて、被験者間でのコミュニケーションによる協力の合意と非協力的な被験者に対する処罰を加えた実験も行い、結果を比較してジレンマの克服に必要な要因の分析を行った。

ここで、処罰を加えた実験では、調査者が外生的に処罰の制度を定めたケース (sword) と、被験者間で話し合っただけで内生的に処罰ルールを用いるかどうかを選択させるケースをそれぞれ実施している。この意図は、Ostrom et al. (1992) のタイトル“Covenants with and without a Sword: Self-Governance is Possible”にもあるように、ホブズのいうリバイアサンのような外部の強制力 (sword) なしに、人々はコミュニケーションを通じて社会的な契約 (covenants) を結び、社会的な秩序を自分たちで築けるか、つまり自治 (self-governance) が可能かどうかを検証している。

その結果としては、ベースラインの実験よりも、コミュニケーションと処罰のルールを加えた実験の方が被験者は高い利得を手に入れることが示された。つまり、人々はコミュニケーションを通して社会的な契約を結び、その契約は単なる口約束ではなく十分に強制力を持つ社会的秩序となりうることを明らかにしたのである。

その一方で、人々の間で合意がなく、外部からの強制力だけの実験では、ジレンマを十分に克服することができなかった。さらに、実験者によって外生的に処罰を設定した実験よりも自分たちで内生的に処罰を選択した実験の方が被験者間での協力が引き出されるという結果も示された。つまり、国家のような外部者の介入によって、人々にコモنزの管理を強制しても協調を引き出すことは難しく、むしろ、人々の対話 (コミュニケーション) を通じた形成された内生的な仕組みの形成 (covenants with an internal sword) が必要であるといえる。

確かに、自発的に処罰のルールを選択しなかったグループは高い利益を得ておらず、単にコミュニケーションさえ図ればよいわけではない。この点については、Ostrom et al. (1994)、Ostrom et al. (1992) では明確

に述べられていなかったが、自治を成功させるためには民主的な手続きやその規範が必要である。この点において、地方行政やNPOなどの外部アクターには意見の調整の役割が期待される。

また、Ostrom (1990; 1998) では、ガバナンス内の人々のつながり (人的ネットワーク)、それを構成する人々間での信頼関係、互惠性の規範など、いわゆる、社会関係資本 (social capital) の存在がコミュニケーションや制度の運営を円滑にすると述べている。

以上の一連のオストロムの研究から、Hardin (1968) がいうように、「共有地の悲劇」を避けるには、共有地を分割して市場ベースとした私的なアプローチか、国家が中央集権的に管理する公的なアプローチという二者択一ではなく、第三の道として、コモنزを市民の自治 (ガバナンス) によって「共的」に管理する可能性が示された。ただし、その自治が成功するには、制度的な条件を満たす必要があり、しかも、それは単に制度だけあれば十分というわけではなく、コモنزを利用する人々間での対話 (コミュニケーション) や人間関係に依拠している。

3. 観光における「共有地の悲劇」問題

本節では、前節の議論をもとに、観光地を巡る「共有地の悲劇」の問題を考察していく。これまで、マスツーリズムやオーバーツーリズムの問題は、「共有地の悲劇」の状況として捉えられてきた (Bimonte, 2008; Briassoulis, 2002; Healy, 1994, 2006; Mossetti, 2006; Pintassilgo and Silva, 2007; Yabuta et al., 2014)。従来の先行研究では、ある特定のジレンマに絞って議論するものが多い。そこで、本節では、それらの先行研究の成果に依拠しながら、より広い視野から観光地における「共有地の悲劇」を整理する。

以下では、観光における社会的なジレンマを「共有地の悲劇」の視点から捉えたい。具体的には、共有地となる観光地を取り巻く人々が直面する社会的なジレンマに着目する。つまり、互いに協力すれば、どちらも高い利得を手にすることができるにもかかわらず、それぞれ、協調することができず少ない利得しか手にすることができない状況である。

旅行者同士、あるいは旅行者と地域住民は、繰り返しコミュニケーションをとる関係ではなく、むしろ、一回限りしか会うことがなく、コミュニケーションをとることが困難な状況にあらう。このような環境では、観光地が旅行者で混雑したり観光産業内で過度な競争が生じたりするような「悲劇」が生じる。また、観光産業内 (企業間) では、同じ観光地で共存している一方で、私的な存在として競争関係にもあるために協力関係を築くのは

容易ではない。

ここで、観光資源と地域資源は、有形なものだけではなく、無形なものも含んだ広い概念として捉える。無形な資源としては、自然景観、地域の街並みや風情、あるいは住みやすさなどの生活環境なども含まれよう。そのような無形な資源においても、排除困難性と競合性の性質を満たせばコモンプール財として捉えることができる。例えば、街並みや風情は誰でも享受できる（排除困難性）一方で、そこにアクセスする人数が増えれば各旅行者の楽しみは減衰する（競合性）点で、コモンプール財の問題として理解できる。

（１）．旅行者間でのジレンマ

まず、旅行者間でのジレンマとして観光地の混雑性の問題を取り上げたい。ある一時点に大量の旅行者が訪問する観光地の混雑性は、典型的なマスツーリズムやオーバーツーリズムの一例であろう。とりわけ、観光地が最も見応えのある「旬」な季節や一斉休暇の時期には旅行者が集中する。このような混雑性は、旅行者自身の観光からの満足度を引き下げる。旅行者が、できるのであればゆっくりと観光地を周遊して文化遺産、歴史遺跡、自然の景観などを楽しみたいと願っていても、現地では混雑した旅行者の群衆に飲み込まれる。

ここで、コモンプール財の視点から観光地を捉えることで、その混雑性の原因について定性的に理解したい。観光地は、確かにそこへの移動費や宿泊費などの費用は掛かるものの、基本的には誰でも自由に利用することができるオープンアクセスな状況にある。ある旅行者が訪問することで観光地の混雑度が高まれば、他の旅行者の満足度を引き下げることになる一方で、利己的な旅行者は自身が満足するならば、他者への影響に関心を払うことなしに観光地を訪問する。それぞれの旅行者が同様に振舞えば、結果的に観光地は、経済人である旅行者で混雑となり、現地では「観光ゴミ」の投棄や景観の悪化などの社会問題が生じる（Briassoulis, 2002；Healy, 1994, 2006）。この際、この旅行者による混雑性は旅行者自身の満足度も低下させる。つまり、旅行者は「加害者」でもあり「被害者」でもある。

経済学的には、コモンプールな観光地の問題は、排除困難性のために価格のメカニズムが機能しないことに原因を求める。もし、観光地が排除性を持っていれば、市場原理にもとづき観光需要の増加に合わせて均衡価格が上昇して消費者の数も調整される。

このメカニズムを理解するために「観光権」というやや非現実的な例で考えたい。この「観光権」とは、ある自然景観やイベントなどの観光資源を鑑賞する場所と時間が指定された権利であり、また、その権利は市場で販

売／購入できるものとしよう。例えば、需要の大きさによって価格が変動するコンサートのチケットのようなものだと想像されたい。このような「観光権取引市場」が整備されていれば、観光地の混雑性は解消するだろう。この仕組みの下では、消費者は、鑑賞への支払意思額と観光権の価格を比較して意思決定を行い、その支払意思額の高い人々から順番に人気のある場所と日時の観光権が配分される。「観光権」を所有していない者は鑑賞することはできないので、旅行者に対して一定の排除性を持つこととなり、「観光権」を持つ旅行者は混雑さに苛立つことなく楽しむことができる。

もちろん、このような仕組みを実践するには課題もあり、また「公平性」の観点からも社会的な同意を得るのは難しい。この仕組みは、それぞれの旅行者の満足度を下げることなく、観光地への収入をもたらすという点で合理的ではある一方で、一部の人々（おそらく高所得者）のみしか観光を楽しむことができなくなるという点で「公平的」ではない。しかし、裏を返せば、そのような社会システムがなければ、観光地の混雑性を解決するのは困難であるということである。コモンプール財である観光地では、価格のメカニズムが作用しないために、必要な人に必要な分だけの資源を配分することができない。このような経済学の視点に立てば、オーバーツーリズムの原因が道徳や倫理の欠如以外にも存在することが分かる。

（２）．観光産業内でのジレンマ

つぎに、観光産業内、つまり企業間における社会的ジレンマについて議論したい。企業とは、私的な存在であるために、「コモンズ」の視点から議論するのはやや違和感があるかもしれない。しかし、観光地は、私的な企業が所有する資産を単純に足し合わせて構成されているわけではない。観光産業内の各企業は、それぞれ切磋琢磨に競争している「私的」な存在である一方で、ある部分では観光地の魅力を高めるために協働する「共的」な関係にもある。つまり、観光地という「コモンズ」の中で各企業は共存しているのである。

各企業は、互いに独立した存在ではなく、相互依存する部分を持っている。ある企業の活動によって観光地の魅力を高めれば、別の企業にも利益をもたらすことができる一方で、ある企業の過剰な生産活動は別の企業に悪影響を与える。各企業が自社の利益のみを求めて、近視眼的に生産を進めて観光産業全体の利益が低下すれば、結果的にそれぞれの企業は十分な利益を上げることができない。

以下では、企業の立地と観光地の魅力の関係を例に考えてみよう。例えば、企業の観光地への立地が増えれば、

観光地の利便性や財・サービスの多様性が向上して観光産業全体に利益をもたらすことができる（正の外部性）。その一方で、その数が増えることで、観光地の景観や風情が悪化するなどの負の影響も生じる（負の外部性）。もし、企業の立地数が前者の正の効果よりも後者の負の効果の方が大きくなるまで過度に増えれば、観光地の魅力が低下して（需要が低下して）、それぞれの企業も十分に利益を得られない。Pintassilgo and Silva (2007) は、どの企業（宿泊業）でも観光地に参入することが可能なオープンアクセスな状況の下では、企業数が過度に増えることで観光地の魅力が低下し、最終的に各企業は十分な利益を上げることができないことを理論的に示した。

また、観光産業の生産に伴う汚染排出によって観光地の価値を下げるケースも考えられよう。観光産業の生産活動に汚染を伴う場合、各企業には汚染を削減する動機を持たないために、観光地では過剰に汚染が排出される。例えば、各企業は生産活動に比例して一定程度の汚染を排出しているとする。加えて、一定程度の汚染は社会的な問題とならないが、観光地全体としてある限界値を超えると、その観光地の価値が低下すると考えよう。観光地の価値が下がれば、結果的に各企業の利益も損なわれる。

この場合、もし各企業が費用をかけて排出の削減に努めれば、汚染は限界以下に抑制されて観光地としての価値が回復して利益が上がる。しかし、各企業には、自社だけ費用を掛けずに他社の努力にタダ乗り（フリーライダー）する経済的な動機に誘惑される。少なくとも理論的には、企業は互いに強調することなくフリーライダーとして振る舞うと、結果として生産は過剰となり観光地の魅力が低下して企業も十分な利潤を得ることができない。例えば、讃岐うどんで有名な香川県では、うどんの販売店によるゆで汁の廃液で河川が汚染されるという問題に直面した。香川県は、各店舗に対して除染器を設置させることを義務づけて、廃液の排出（負の外部性）を抑制するように努めている（香川県、2019）。

以上のように、観光地では、企業の過度な競争を通じて負の外部性が発生すれば、地域の自然環境や景観などの観光地の魅力が低下して、結局は企業の利益も低下してしまう。もちろん、ここでは企業間のみに着目したが、企業の生産活動による負の外部性は地域住民の厚生も引き下げる。市場放任の下では、観光産業の企業は、地域住民への悪影響を勘定に入れずに生産活動を進めるために、汚染の排出や景観の悪化などの社会問題は解決されない。

(3) 地域住民と旅行者のジレンマ

最後に、地域住民と旅行者の間における問題につい

て考えたい。冒頭で述べたオーバーツーリズムに地域住民が抱く嫌悪感、「観光／旅行者恐怖症」はジレンマの一例として考えられる。ヴェネツィアの旧市街では、群衆のように訪れる旅行者によって、住民が押し出されるように街を去り、社会構造の変容を迫られている（阿部、2019）。2012年には、この問題をドキュメンタリーとした『ヴェネツィア・シンドローム』という映画も公開されている。

その一方で、旅行者が魅力的な観光資源の保全に配慮したとしても、地域住民がその価値に魅力を感じず、むしろ、地域の活性化や生活の利便性を求めて経済開発を進めてしまう場合もある。例えば、ドイツのドレスデン・エルベ渓谷は都市開発のために世界遺産登録から抹消されている。エルベ渓谷は、優れた文化的景観が認められて世界遺産に登録されていた。しかし、渋滞を緩和するために架橋計画が住民投票によって可決され、計画が実行されたために世界遺産から抹消されている。

以上のように、地域資源と観光の持続可能性のためには、地域住民と旅行者の双方が地域の伝統文化や環境の保全に配慮する必要があることがわかる。これは自然環境の保全を第一の目的に、手段として観光を利用するという「エコツーリズム」の概念に一致する（藪田、2015）。地域資源に係る人々が協力して利用、管理していかなければ、地域の持続可能性は維持できず、観光産業も存続が困難となる。

しかし、この場合においても、観光地において旅行者と地域住民の間で協力関係を築くことが困難となるジレンマに直面する。例えば、Bimonte (2008) は、観光地の自然環境を保全するために地域住民と旅行者が協力することの困難さを理論的に明らかにしている。Bimonte (2008) のモデルでは、双方が環境保全に費用をかけて協力すれば環境は十分に保全され、旅行者と地域住民は保全された環境から満足度を高めることができると仮定している。例えば、旅行者であれば、美しい景観の鑑賞やエコツアーへの参加など、地域住民であれば、生活の質（Quality of Life）の向上などが考えられる。

しかし、このモデルでは、地域住民は環境配慮型である一方で、旅行者には、環境の保全から満足を感じるタイプ（グリーンツーリスト）とそうでないタイプが存在する想定されている。さらに、地域住民は、旅行者がグリーンツーリストかどうかについて識別できないという仮定（不完備情報）がおかれている。このような想定の下では、地域住民は環境配慮型ではある一方で、自分達だけが費用をかけて保全をしても、旅行者が保全に協力しなければ恩恵を得ることができない。結果として、地域住民も旅行者も観光地の環境の保全に努めず、互いに観光地の環境が損なわれたことで十分な満足を得ること

ができない。

このような状況では、双方ともに観光地の環境保全に協力することが難しい。地域住民の間では、地域の規模にもよるが、継続的にコミュニケーションをとることができる関係であるので、互いの協力関係を引き出せる可能性は高い。しかし、旅行者と地域住民は互いのことを知らず、その後には面識を持つことない関係であることが大半である。そのような状況では、とりわけ、旅行者に観光地の環境や地域住民の生活に関心を払わせることは難しい。

さらに、高尾・藪田（2019）は、普段の生活の中では環境配慮行動をとっている人ですら、観光地では「旅の恥はかき捨て」のように環境に配慮しない傾向にあることをアンケート調査から明らかにしている。たとえ日常生活においては、環境に配慮するように振舞っていても、観光という非日常の状況においては、人々は自らを律することができないのかもしれない。これは、日常における行動と観光地での行動を規定する因子構造が異なるとも解釈できる。いずれにせよ、この研究にもとづけば、観光地の環境に配慮し、その保全に積極的に参加するようなグリーンツーリストは、必ずしもグリーンコンシューマーの延長線上にあるわけではない。グリーンツーリストを育てるためには、身近な生活環境の問題をより広い範囲での環境問題とつなげるような教育が必要であろう。

また、Yabuta et al. (2014) では、慶良間諸島を事例に、海洋資源を利用する地域住民とマリンツーリストの利害の不一致を理論的に分析している。これは、伝統的にコモンズとして地域資源を利用していた地域住民と、観光資源としての価値を求める旅行者の間で生じる「共有地の悲劇」問題といえる。この研究では、伝統的な住民による海洋資源のコモンズの利用に、新たに旅行者が利用者として加わるようなモデルを用いて分析している。地域住民と旅行者の間にコミュニケーションがなく、利害を調整する仲介者がいなければ、地域住民と旅行者は互いに協調することができない。この研究では、直接は触れられていないが、地域住民が新規参入者である旅行者を排他したいという「観光／旅行者恐怖症」が生まれれば事態をより複雑にする可能性がある。

以上より、観光地では、旅行者と地域住民の間での社会的なコンフリクトが起こる可能性が高い。Bimonte（2008）とYabuta et al.（2014）の研究では、旅行者と地域住民の間での社会的なジレンマを示していた。つまり、双方が協力すれば両者ともに高い利得を得られるにもかかわらず、それぞれの行動が相互に依存しており、短期的な利益を求めて行動するためにそれを達成することは期待できない。しかも、Bimonte（2008）のように、

互いのことを知らない不完備情報の状況では事態はより深刻となる。また、Yabuta et al.（2014）が示したように、観光地では、地域住民の慣習的な資源利用と新参者である旅行者の資源利用での対立のように、異なる資源利用の間でのジレンマも存在しうる。

4. 地域ガバナンスと観光地の持続可能性

前節では、観光地をコモンズ財として捉えて、観光地における様々なアクター間でのジレンマを論じてきた。本節では、第二節のオストロムのコモンズ研究も踏まえて、地域社会が観光という営みを持続させていくために求められる地域ガバナンスのあり方を議論していく。

前述したように、コモンズ財の利用は、価格のメカニズムが働かないためにオーバーツーリズムに代表されるような観光地の社会問題を引き起こす。この場合、地域住民のみならず、旅行者や企業においても望ましい利得を得ることができない。つまり、消費者の効用と企業の利潤のともに最大化することは期待できない。コモンズ的な観光地では、必要な人に必要な量の資源を配分するという効率的な資源配分ですら成立しえないのである。

このために、コモンズ的な観光地では市場での競争を放任するのではなく、公共政策によって社会的な調整が図られなければならない。観光市場における公共政策としては、行政による数量規制やインセンティブ規制（租税政策など）が考えられる（藪田、2004、2015；Yabuta et al., 2014）。例えば、旅行者に対しては、観光地の人数規制や旅行者の分散化・平準化、立入禁止区域の設定などの数量規制、あるいは、旅行者に混雑税を課すようなインセンティブ規制は有効である（森、2019）。

しかし、前節のオストロムの議論にもとづけば、公的な介入だけでなく、地域コミュニティによるガバナンスも「共有地の悲劇」を克服するためには重要である。藪田（2004）も、観光地を長期的に維持していくためには、地域住民が自発的に運営へ関与し、その地域住民らで構成されるコミュニティの結束力が重要であると述べている。高尾ら（2019）は、2015年の農林業センサスデータを用いて、農村集落が持つコミュニティ力が農業体験型観光（グリーンツーリズム）に正の影響を持つことを統計的に明らかにしている。つまり、コミュニティの結束力が強い農村集落ほどに、資源資源を有効に利用できる傾向にあるといえる。

ただし、旅行者は、地域の人間関係を埋め込まれていないために、彼／彼女らに観光地の持続性を配慮させるのは難しい。とくに、群集の塊となって大量に地域に押し寄せる大衆化した旅行者に対しては容易ではない。こ

のような場合には、公共政策によって観光地の受入容量の範囲に旅行者数を調整し、地域住民と旅行者のコミュニケーションを図らせることで、その間に「つながり」を築くことが有効であろう。

地域社会においては、地域資源を「閉じたコモンズ」として囲い込むのではなく、外部の人々にも「開かれたコモンズ」として、また、地域社会内と外部をつなげるような「橋渡し型」の社会関係資本 (bridging social capital) を形成する必要がある。地域社会は、旅行者を「よそ者」として排除せず、旅行者も観光地のことは我関せずという「フリーライダー」であるべきではない。旅行者が訪問先の地域社会に「関わり」を持ち、その持続可能性に協調するという「協治」の仕組みを設計するべきである。この考えは、井上 (2004, 2009) が唱える「協治原則」に一致する。

そのためには、地方行政、観光産業、および地域住民での「対話」づくりが必要である。観光地となる地域には、それぞれ異なる目的を持ったアクターが存在しており、たびたび、その利害が対立する。例えば、地方行政や観光産業が観光による経済発展を願っていても、地域住民にとっては生活環境が悪化することを懸念して観光による経済発展に反対するかもしれない。

Romão (2018) は、旅行者と地域住民が都市に求める魅力 (因子) には乖離があることを明らかにしている。その分析結果によれば、地域住民は、居住地に対して生活コストや安全安心などの住みやすさ (livability) と環境を求めている一方で、旅行者は、観光地のアクセスビリティ (居住地から観光地への利便性や観光地内の移動しやすさなど) を求めている。例えば、もしアクセスビリティを高めるために交通インフラなどの開発を進めれば、住みやすさや環境が悪化して地域住民の満足度を下げってしまう。

まず、地域住民は、「対話」を通して、地元の自然環境や歴史文化の魅力や意味を再認識し、何を観光資源として発信して、どのようにそれを維持管理していくべきなのかを考えなければならない。

確かに、地方では、一次産業の衰退に合わせて地域資源の利用が過少利用 (underuse) される中で、新たな経済価値を創出するために観光に機会を見出す戦略もとられている。このような背景を考慮すれば、観光による地域成長の戦略をオーバーツーリズムのリスクがあるからといって無碍に批判できない。

しかし、アニメやドラマのロケ地の誘致や「インスタ映え」するような製品開発などに走るような戦略だけでは、観光地は大衆的に消費されるだけである。そのような観光地は、「記号」として大衆的に消費され、そのブームが過ぎ去れば飽きられる。観光産業が再び需要を

取り戻そうと新しい「記号」を装うことに躍起となれば、地域社会はその本源的な価値を見失いかねない。このような大衆消費的な観光価値を創出するのではなく、地域の本源的な価値を観光という機会を通して、どのように利用、管理していくかを再考すべきである。例えば、緒方 (2020) の議論を参考にすれば、「道の駅」は、地域が持つ固有の「民俗芸能」や「和食文化」などの文化的価値を内外に発信していく仕組みとして活用できよう。

つぎに、旅行者も訪問先の地域に敬意を持って向き合う姿勢を持つ必要がある。そのためには、訪問する地域の歴史や文化について事前に学ぶことも大事である。UNWTO (2018) でも述べられているように、旅行者は「責任ある旅行者」でなければならない。つまり、旅行者は、観光地において「モノ」「コト」を大衆的に消費して、後始末は地域社会に丸投げするようなフリーライダーではなく、旅行者自身が観光地とその地域の持続可能性に「責任」を持つべきである。

最後に、政府や地域行政の公共セクターは、地域住民と旅行者の利害を調整する役割を担う必要がある。経済学の議論に従えば、外部性に代表されるように、市場のメカニズムが正常に機能しない場合には、公共セクターによる社会的な調整が求められる (藪田、2004、2015; Mossetti, 2006)。例えば、地域社会では、観光産業に従事する住民とそうでない住民のように異なる利害関係や意見を持つ人々が構成されている。この場合、公共セクターには、それぞれが互いの立場を理解し合うように、「対話」の場をつくったり、意見を調整したりするコーディネーターの役割が期待される。

例えば、北海道の美瑛町では、旅行者が丘陵地の農業景観を撮影しようと私有地である農地に入り込んだり、ゴミの投棄などで農地が荒らされたりなどの被害が起こっていた。現地では、旅行者、観光産業、農業従事者の中で利害の不一致が生まれていた。そこで、美瑛町は、写真愛好家、および町内観光、農業、商業事業者らを集めたシンポジウムを開催している。そのシンポジウムでは、美瑛町において観光業と農業が共存するための統ルールを策定し、その周知の徹底を進めていく必要性について意見交換を行っている (日経新聞、2018; 森、2019)。もちろん、この試みのみによって、完全に問題が解決するわけではないだろうが、一つのケースとして参考になろう。

それぞれの地域が持つ自然環境や歴史文化などの固有な資源は、すべて、私的財として市場機構に委ねられたり、公共財として国家によって中央集権的に管理されたりすべきではなく、また、地域社会によって過度に囲い込まれるべきものでもない。これらは、誰か特定の主体のものではなく、社会にとって共通の財産 (「社会的共

通資本」)である(宇沢、2000)。旅行者や観光産業が「開かれたコモンズ」としての地域資源の維持管理に協力することで、はじめて、観光という営みが地域社会と調和のとれた存在となろう。

5. おわりに

本稿では、観光における「共有地の悲劇」を議論してきた。オストロムによるコモンズ研究の成果をもとに、観光地をコモンプール財として捉えて、それを取り巻くアクターが直面する社会的ジレンマを示してきた。そのジレンマとは、コモンプール財である観光地では、互いに協調すれば皆が最も望ましい結果を得ることができるにもかかわらず、コモンプール財の性質がゆえに、人々は他者を無視して利己的に振舞ってしまい、最終的に十分な満足を得ることができないというものである。「共有地の悲劇」の視点に立てば、地域社会は、旅行者の「量」を求める観光戦略を再考すべきであることがわかる。コモンプールな観光地は、市場原理による効率的な資源配分は達成されずに、むしろ過剰に消費され、地域住民のみならず観光産業や旅行者でさえも損失を被る。

このジレンマを克服するためには、Ostrom et al. (1992) や Ostrom et al. (1994) の成果にもとづけば、異なる利害を持った人々との「対話」(コミュニケーション)に依拠した自治(セルフガバナンス)の形成が求められる。Ostrom et al. (1992) の実験によれば、国家のような外部アクターの介入がなくとも、人々は、コミュニケーションを通して自発的に秩序を生み出すことができる。

もちろん、観光地の場合、地域住民、観光産業、旅行者などのように利害関係者が多く、それぞれの意見を調整することは簡単ではない。とりわけ、旅行者は、地域内のアクターではないので利害関係を調整するのは難しい。この点で、地方行政やNPOなどが仲介役となることも必要である。また、地方行政は、地域の受入容量を超えないように旅行者を調整しつつ、地域の人々と旅行者が協調できるような「協治」の仕組みづくりをすべきである。

ポストコロナに向けて、感染症の防止と観光発展のバランスが論点となっている。比較的早期に感染の波が落ち着いた中国では、国内の観光地に多くの旅行者が押し寄せたことが問題視されている。日本においても、政府の「Go To Travel」策は、観光地の経済支援としては支持される一方で、感染防止の観点からは非難の声もある。この感染症と観光を巡っては、地域住民と観光関係者の間に新たな利害対立を生んでいる。本稿の議論は、その新たな対立を乗り越えるために必要な論点を示唆しているだろう。しかし、この点についてはより慎重な議論が

必要であり、コロナを巡る混乱から社会が落ち着きを取り戻した後に、別稿において十分に考察したい。

謝辞

本稿は、JSPS科研費19K20525、17K02127、および、山口大学秋吉台アカデミックセンターの助成を受けた成果の一部である。また、本稿の考察は、中央大学経済学部の藪田雅弘教授とその研究室のメンバーとの議論から着想を得ている。この場を借りてお礼を申し上げたい。

参考文献

(日本語文献)

- 阿部大輔(2019)「オーバーツーリズムに苦悩する国際都市」『観光文化』第240号、pp. 8-14。
- 井上真(2004)『コモンズの思想を求めて：カリマンタンの森で考える』岩波書店。
- 井上真(2009)「自然資源「協治」の設計指針：ローカルからグローバルへ」室田武編『グローバル時代のローカル・コモンズ』ミネルヴァ書房、pp. 3-25。
- 宇沢弘文(2000)『社会的共通資本』岩波書店。
- 緒方俊雄(2020)「日本文化の生態経済学的分析」『経済学論纂』第61巻第1号、pp. 1-17。
- 香川県(2019.10.1)「うどん店排水処理対策マニュアル(川や海にやさしいうどんづくり)」。
- 高坂晶子(2020)『オーバーツーリズム：観光に消費されないまちのつくり方』学芸出版社。
- 高尾美鈴・金承華・藪田雅弘(2019)「日本における農村コミュニティの経済分析：2015年農林業センサスデータに基づく実証分析」『国際公共経済研究』第30号、pp. 36-48。
- 高尾美鈴・藪田雅弘(2019)「観光市場の失敗と旅行者の役割」『計画行政』第42巻第3号、pp. 27-32。
- 日経新聞(2018.3.15)「北海道美瑛町、観光客の撮影で統一ルール」。
- 森朋也(2019)「インバウンドがもたらす地域社会の変容：多文化共生の視点に立った地域づくり」『計画行政』第42巻第3号、pp. 21-26。
- 藪田雅弘(2004)『コモンプールの公共政策：環境保全と地域開発』新評論。
- 藪田雅弘(2015)「エコツーリズムと環境保全」亀山康子・森正寿編『シリーズ環境政策の地平線1：グローバル社会は持続可能か』岩波書店、pp.119-140。
- (英語文献)
- Bimonte, S. (2008) 'The Tragedy of Tourism Resources as the Outcome of an Strategic Game: A New Analytical Framework,' *Ecological Economics*, 67: 457-464.

- Briassoulis, H. (2006) 'Sustainable Tourism and the Question of the Commons,' *Annals of Tourism Research*, 29 (4) , pp. 1065-1085.
- Hardin, G. (1968) 'The Tragedy of the Commons,' *Science*, 162 : 1243-1248
- Healy, R. G. (1994) 'The "Common Pool" Problem in Tourism Landscapes,' *Annals of Tourism Research*, 21 (3) , pp. 596-611.
- Healy, R. G. (2006) 'The Commons Problem and Canada's Niagra Falls,' *Annals of Tourism Research*, 33 (2) , pp. 525-544.
- Ostrom, E. (1990) *Governing the Commons : The Evolution of Institutions for Collective Action*, New York : Cambridge University Press.
- Ostrom, E. (1998) 'A Behavioral Approach to the Rational Choice Theory of Collective Action Presidential Address, American Science Association, 1997,' *American Political Science Review*, 92 (1) , pp.1-22.
- Ostrom, E., R. Gardner, and J. Walker (1994) *Rules, Game, and Common-Pool Resources*, Ann Arbor : University of Michigan Press.
- Ostrom, E., J. Walker and R. Gardner (1992) 'Covenants with and without a Sword : Self-Governance is Possible,' *American Political Science Review*, 86 (2) , pp. 404-4017.
- Pintassilgo, P and J. A. Silva (2007) 'Tragedy of the commons' in the Tourism Accommodation Industry,' *Tourism Economics*, 13 (2) , pp. 209-224.
- Romão, A., K. Kouritit, B. Neuts and P. Nijkamp (2018) 'The Smart City as a Common Place for Tourists and Residents : A Structural Analysis of the Determinants of Urban Attractiveness,' *Cities*, 78, pp. 67-75.
- UNWTO (2018) '*Overtourism'? Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perception (Executive Summary)* .
- Yabuta, M., N. Scott and T. Ozawa (2014) 'The Management of Common Pool Resources in Tourism Destinations : A Simple Model Analysis of Marine Resource Management,' *IERCU*, (221) , pp.1-20.